

エネルギー価格の動向

総合エネルギー価格、再び2022-23年の高値に迫る

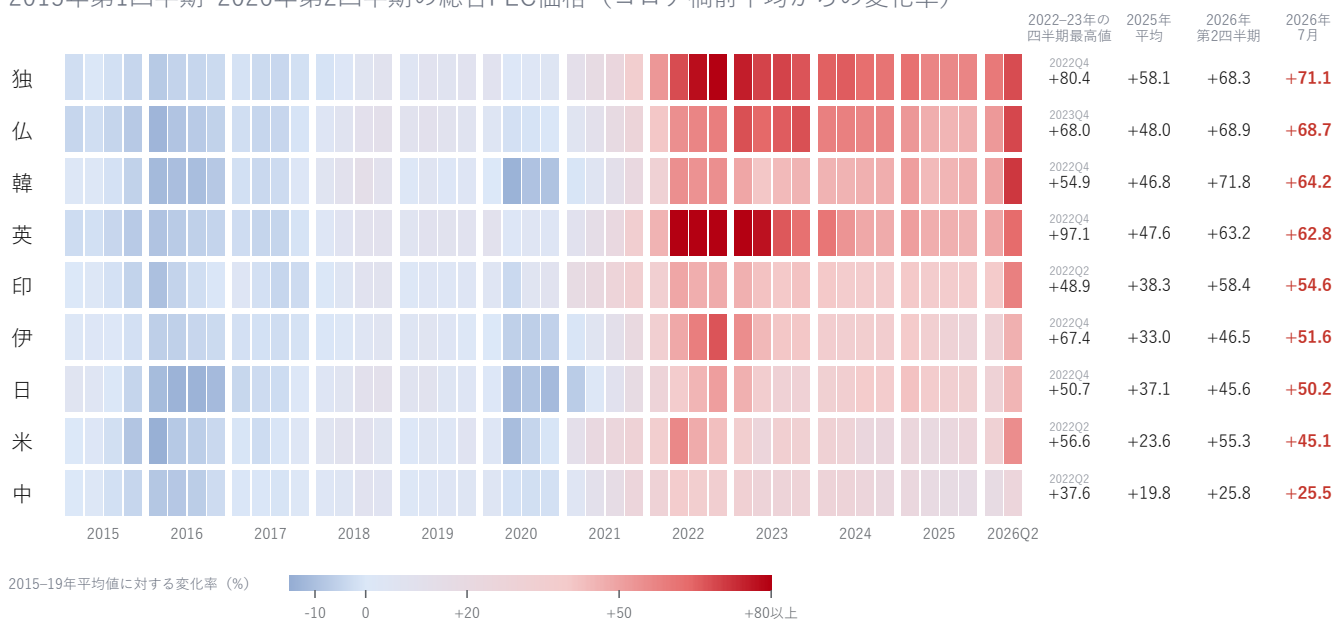
電力化の進展などによってエネルギー種や消費主体の構成が変わるなか、最終エネルギー消費（FEC）全体の価格変動を捉えるには、個別価格を消費構成に応じて集計する必要がある（EM2607）。主要9か国の名目の総合FEC価格は、2021年以降の上昇が2025年にいったん緩和したもの、2026年第2四半期には全9か国で2025年平均を上回った。韓国・インド・フランスでは2022-23年の四半期最高値を上回り、米国も当時の最高値に近づいた。7月には米国・韓国・インドで第2四半期平均を下回ったが、韓国・インドは当時の四半期最高値をなお上回る。日本も7月にはコロナ禍前（2015-19年平均）比で50%高となり、当時の四半期最高値に接近している。一方、中国の7月価格はコロナ禍前比26%高で、2025年平均からの上昇幅も6ポイントにとどまった。

野村浩二・稲場翔（慶應義塾大学産業研究所）

2026年10月2日

2026年第2四半期、韓印仏で2022-23年の四半期最高値を上回る

2015年第1四半期-2026年第2四半期の総合FEC価格（コロナ禍前平均からの変化率）



単位：%（2015-19年平均値に対する変化率）。出典：ECM Database 202609。

注：エネルギー価格は、最終エネルギー消費ベースで、各国のエネルギー種×消費主体別の消費構成を反映して集計したトランスログ価格指数（自国通貨建て）。税金および補助金を反映した購入者価格に基づく。ヒートマップは四半期平均値を示す。図内表は、2022-23年の四半期最高値、2025年平均値、2026年第2四半期平均値、2026年7月の単月値について、2015-19年平均値に対する変化率を示す。国は2026年7月値の降順に記列。

エネルギーモニター | EM2609 慶應義塾大学産業研究所

エネルギーモニターについて

エネルギーモニター（Energy Monitor: EM）は、主要国のエネルギーコスト・需給および産業の動向を紹介するニュースレターです。分析は、エネルギーコスト・モニタリング（Energy Cost Monitoring: ECM）が毎月公表するECM Database、およびその基礎資料となる国内外の公的統計に基づきます。掲載する各指標は、基礎データの更新・拡充や推計方法の改善に伴い、今後改訂される場合があります。

リンク

[エネルギーモニター](#)[ECM Japan](#)[ECM Dashboard](#)

エネルギーモニターのバックナンバーおよびニュースレター配信の登録は専用サイト、ECM各種指標の国内動向はECM Japan、国際比較はECM Dashboardをご覧ください。